

ホリスティック企業レポート

スクイーズ
SQUEEZE

558A 東証グロース

新規上場会社フォローアップ・レポート

2026年8月25日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20260824

**26年12月期中間会計期間の業績は、運営支援客室数の伸びで順調に推移
AI活用の機能開発と提携パートナーとの運営支援客室数拡大で成長目指す**

アナリスト:鎌田 良彦 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【558A SQUEEZE 業種:サービス業】

株価(8月24日):5,630円 時価総額:18,340百万円 発行済株式総数:3,257,500株

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2024/12	3,068	-	240	-	212	-	291	-	95.7	-460.3	0.0
2025/12	5,367	74.9	511	2.1x	526	2.5x	617	2.1x	202.6	-257.5	0.0
2026/12 予	7,034	31.1	705	38.0	700	33.1	513	-16.9	161.7	-	0.0

- (注) 1. 連結ベース。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益
2. 2026年1月6日付で1:100の株式分割を実施。1株当たり指標は遡って修正
3. 2026/12期は会社予想

> 事業内容

◆ テクノロジーとオペレーションを組み合わせるホテル運営を支援

SQUEEZE(以下、同社)グループは、不動産所有者やホテル事業者を主要顧客とし、テクノロジーとオペレーションの最適な組み合わせにより、ホテル運営の効率性と収益性を高めるためのソリューションを提供するスマートホテル事業を展開している。

ホテルの運営支援サービスは、①クラウド型ホテル運営システム「suitebook」を中心とするソフトウェア、②ソフトウェアの導入に加えてレセプション機能を遠隔で提供するクラウドレセプションや適切な価格とタイミングで客室を販売し、売上・利益を最大化するレベニューマネジメント等をクラウド経由で提供するクラウドオペレーション、③宿泊者対応や客室清掃等ホテルの運営全体を行うオンサイトオペレーションからなる。

同社では①と②を提供する先をテクノロジー支援施設、①～③の全てを提供する先をフル支援施設としている(図表 1)。フル支援施設には、訪日外国人を主な対象にグループでの宿泊が可能なアパートメントホテルの Minn 等の同社ブランドの施設も含まれる。

【図表 1】テクノロジー支援施設とフル支援施設

区分	ソフトウェア	クラウド オペレーション	オンサイト オペレーション	ブランド所有	ビジネスモデル
テクノロジー支援	✓	—	—	他社	ソフトウェア
	✓	✓	—		ソフトウェア + オペレーション
フル支援	✓	✓	✓	自社	MC マネジメント コントラクト
	✓	✓	✓		ML マスターリース

(出所)決算説明資料

(注) 支援するホテルの総客室数。Rooms Under Managementの略。

支援するホテルの総客室数である RUM^注は、26/12 期中間会計期間(以下、上期)末で 25,149 室(前年同期末比 61.6%増)、うちフル支援施設が 1,365 室(同 24.8%増)、うちテクノロジー支援施設が 23,784 室(同 64.4%増)であった。

【図表 2】運営支援するホテルの客室数(RUM)

	24年12月	25年6月	25年12月	26年6月	前年同月末比
RUM (室)	9,059	15,558	21,351	25,149	61.6%
フル支援施設 (室)	848	1,094	1,232	1,365	24.8%
テクノロジー支援施設 (室)	8,211	14,464	20,119	23,784	64.4%

(出所)決算説明資料に基づき証券リサーチセンター作成

現状では客室当たりの収益が大きいフル支援施設が収益源になっており、テクノロジー支援施設は中期的な収益拡大に向けてシェアの拡大に注力している。

> 業績

◆ 26 年 12 月期中間会計期間の業績

26/12 期上期の業績は、売上高 3,597 百万円、営業利益 430 百万円、経常利益 458 百万円、親会社株主に帰属する中間純利益 321 百万円であった(図表 3)。25/12 期上期は中間財務諸表を作成しておらず、前年同期との比較はない。

運営支援するホテルの客室数が積み上がっており、新規上場時の会社計画を据え置いた 26/12 期通期計画に対する進捗率は、売上高で 51.1%、営業利益で 61.0%、経常利益で 65.4%、純利益で 62.6%と好調に推移した。

【図表 3】26 年 12 月期中間会計期間の業績

	26/12期上期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)
売上高	3,597	100.0
売上原価	1,818	50.5
売上総利益	1,778	49.4
販売費及び一般管理費	1,348	37.5
営業利益	430	12.0
営業外収支	28	-
経常利益	458	12.7
税引前中間純利益	453	12.6
親会社株主に帰属する中間純利益	321	8.9

(注) 端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある
(出所) 決算短信に基づき証券リサーチセンター作成

◆ 26 年 12 月期会社計画

同社の 26/12 期計画は、売上高 7,034 百万円(前期比 31.1%増)、営業利益 705 百万円(同 38.0%増)、経常利益 700 百万円(同 33.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益 513 百万円(同 16.9%減)である。新規上場時に公表した計画から変更はない(図表 4)。

【図表 4】26 年 12 月期会社計画

	25/12期		26/12期計画						
	金額 (百万円)	構成比 (%)	上期実績		下期参考値		通期計画		
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
売上高	5,367	100.0	3,597	100.0	3,437	100.0	7,034	100.0	31.1
売上原価	3,113	58.0	1,818	50.5	2,199	64.0	4,017	57.1	29.0
売上総利益	2,254	42.0	1,778	49.4	1,239	36.0	3,017	42.9	33.9
販売費及び一般管理費	1,742	32.5	1,348	37.5	964	28.0	2,312	32.9	32.7
営業利益	511	9.5	430	12.0	275	8.0	705	10.0	38.0
営業外収支	15	-	28	-	-33	-1.0	-5	-	-
経常利益	526	9.8	458	12.7	242	7.0	700	10.0	33.1
税引前当期純利益	526	9.8	453	12.6	247	7.2	700	10.0	33.1
親会社株主に帰属する当期純利益	617	11.5	321	8.9	192	5.6	513	7.3	-16.9

(注) 1. 端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある
2. 下期参考値は通期計画から中間会計期間の実績を差し引いてもとめたもので、実際の会社計画とは異なるが参考値として掲載
(出所) 決算短信、決算説明資料を基に証券リサーチセンター作成

収益源であるフル支援施設の RUM は、26/12 期末に 1,600 室(前期末比 29.9%増)を見込んでいる。

費用面では例年第4四半期に新機能の開発等の先行費用を投下しており、26/12期もAIを活用した機能の開発等の先行費用の投下が想定されている模様である。

> 成長戦略

◆ 宿泊特化型ホテルでの新規案件獲得を目指す

同社は今後の成長戦略として、大手企業を対象とした国内の宿泊特化型ホテルでの新規案件獲得、既存顧客への提供サービス拡大を挙げている。

この一環として、26年6月に不動産デベロッパーで訪日外国人向けのアパートメントホテルの開発等を行う第一リアルター(東京都港区)と包括業務協定を結び、26年8月にはアパートメントホテル関連プロジェクトを展開するRS Investment Management(東京都港区)と包括業務提携を結んだ(図表5)。

【図表5】開発から運用までの包括業務提携



(出所)決算説明資料

第一リアルター向けには同社ブランドのMinnを中心に、ホテルの開業までの企画・開発コンサルティングを提供する。今後数年で30施設の開業を目指している。第一リアルターは、開発したホテルを開業前後にRS Investment Managementや不動産投資商品の開発・販売を行う大和証券リアルティ(東京都中央区)等の事業者売却するというビジネスモデルを採用している。

同社はRS Investment Managementには購入したホテルに長期のホテル運営業務を提供している。今後数年で20施設のホテル運営を目指している。

今回の 2 社との業務提携により、同社は事業者をまたいで、ホテル施設の企画・開発からホテル運営までの一気通貫のサービスを提供することが可能になる。

上記の包括業務提携の寄与を含め、27/12 期末のフル支援施設の RUM は 2,500 室(前期末比 56.3%増)を見込んでいる。

◆ suitebook の AI 機能強化

ホテル運営システム suitebook の AI 活用では、6 月にレベニューマネジメントシステムに自社 40 施設の運営データの AI 解析に基づく「AI 価格最適化機能」の搭載を、7 月には電話 AI 応答機能「suitebook Calls」の搭載を発表した。

suitebook の AI 機能強化により、フル支援施設の業務効率化による収益性向上、テクノロジー支援施設での追加機能提供による売上拡大を目指している。

> 経営課題/リスク

◆ 投資に際しての留意点

同社が新規上場した際に、証券リサーチセンターでは、①訪日外国人旅行者数の減少、②宿泊者情報等の個人情報の漏洩、③新株予約権の行使による株式価値の希薄化、④1 株当たり純資産がマイナスであることを投資に際しての留意点として挙げた。

①～③については、引き続き留意が必要であろう。③については、新株予約権による潜在株式数 453 千株のうち、6 月末までに 11.6 千株が行使され、権利未行使の潜在株式数は 6 月末の発行済株式数の 13.5%程度となっている。

④については、25/6 期末の 1 株当たり純資産は自己資本額を 4 種類の優先株式払込額が上回り-257.5 円であったが、26 年 1 月 4 日付で優先株式が普通株式に転換された結果、26/12 期上期末の 1 株当たり純資産は 732.7 円となった。

本レポートでは、株式会社 SQUEEZE の 26 年 4 月の新規上場後の業績動向および成長戦略の進捗状況を中心にアップデートしております。同社の事業概要や市場環境などの基礎情報につきましては、併せて発行済みの下記レポートをご参照ください。

「新規上場会社紹介レポート SQUEEZE (558A 東証グロース)」(2026 年 4 月 24 日発行)
[SQUEEZE \(558A\) のアナリストレポート \(IR、株、IPO\) | 証券リサーチセンター](#)

【 図表 6 】財務諸表

損益計算書	2024/12		2025/12		2026/12中間	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	3,068	100.0	5,367	100.0	3,597	100.0
売上原価	1,968	64.1	3,113	58.0	1,818	50.5
売上総利益	1,099	35.8	2,254	42.0	1,778	49.4
販売費及び一般管理費	859	28.0	1,742	32.5	1,348	37.5
営業利益	240	7.8	511	9.5	430	12.0
営業外収益	19	-	46	-	60	-
営業外費用	46	-	31	-	32	-
経常利益	212	6.9	526	9.8	458	12.7
税引前当期（中間）純利益	212	6.9	526	9.8	453	12.6
親会社株主に帰属する当期（中間）純利益	291	9.5	617	11.5	321	8.9

貸借対照表	2024/12		2025/12		2026/12中間	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	2,509	90.7	3,703	86.1	4,677	87.5
現金及び預金	1,665	60.2	2,586	60.1	3,609	67.5
売上債権	91	3.3	456	10.6	442	8.3
棚卸資産	1	0.0	18	0.4	21	0.4
固定資産	256	9.3	598	13.9	667	12.5
有形固定資産	16	0.6	26	0.6	34	0.6
無形固定資産	4	0.1	-	-	-	-
投資その他の資産	235	8.5	571	13.3	632	11.8
総資産	2,766	100.0	4,302	100.0	5,344	100.0
流動負債	1,010	36.5	1,596	37.1	1,871	35.0
買入債務	-	-	27	0.6	11	0.2
1年内返済予定の長期借入金	123	4.4	260	6.0	280	5.2
固定負債	893	32.3	1,225	28.5	1,083	20.3
長期借入金	893	32.3	1,224	28.5	1,081	20.2
純資産	862	31.2	1,480	34.4	2,389	44.7
自己資本	862	31.2	1,479	34.4	2,387	44.7

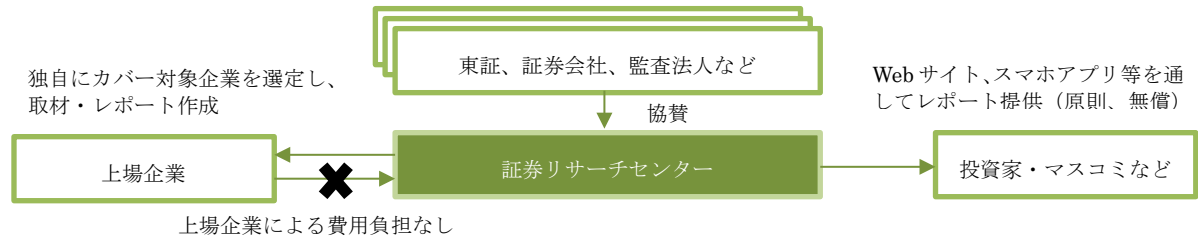
キャッシュ・フロー計算書	2024/12	2025/12	2026/12中間
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	140	688	621
減価償却費	3	8	2
投資キャッシュ・フロー	-650	-278	-76
財務キャッシュ・フロー	725	468	443
配当金の支払額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	216	896	998
現金及び現金同等物の期末残高	1,032	1,928	2,926

(出所)届出目論見書、決算短信を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス		
日本証券業協会	公益社団法人日本証券アナリスト協会		

■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所	証券会員制法人福岡証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会	
一般社団法人スチュワードシップ研究会	一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム	

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。